



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,966	—	420	—	449	—	275	—
2021年3月期第3四半期	6,538	—	472	—	468	—	320	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	70.72	—
2021年3月期第3四半期	99.77	97.30

- （注）1. 当社は、2020年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月7日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,475	3,634	42.9
2021年3月期	7,084	2,205	31.1

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 3,634百万円 2021年3月期 2,205百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2022年3月期（予想）の期末配当金につきましては、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,612	7.1	683	△3.0	703	△3.6	485	△6.9	122.64

（注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,152,820株	2021年3月期	3,292,820株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,896,384株	2021年3月期3Q	3,211,167株

（注）当社は、2021年3月7日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用される一方で、ワクチン接種の普及等により一旦緊急事態宣言も解除されていましたが、新たな変異株による感染が広がりを見せる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては外出自粛に伴う巣ごもり消費が一段落してきているものの、住環境の見直しから当社はマットレス及びリーン・ロゼ商品の売上が順調に推移しており、特にマットレスの新商品としてリリースしたサータトラディションは、発売開始以来その販売数を伸ばしております。

一方ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう需要低迷が続く、新たな変異株のまん延によりホテル建設及びリニューアル計画の延期や中止が生じたことから、当社の「商業施設向け」売上高に影響しております。

このような状況の中で、当社は引き続きサータブランディング戦略を基にラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画キャンペーンを実施し、さらに今後も継続的な伸びが見込まれるリアル店舗拡大のため、12月には福岡市内に来期開設予定であったリーン・ロゼ福岡店を、前倒しでグランドオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,966,612千円（前年同四半期は6,538,722千円）、営業利益420,154千円（前年同四半期は472,187千円）、経常利益449,219千円（前年同四半期は468,006千円）、四半期純利益275,541千円（前年同四半期は320,388千円）となりました。

なお、当社は第1四半期会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、売上高は従来の計上方法と比較して51,025千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,332千円減少しております。このため、当第3四半期累計期間における経営成績に関して増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,520,155千円となり、前事業年度末に比べ757,516千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加690,692千円、原材料及び貯蔵品の増加51,855千円等によるものであります。現金及び預金の増加の主な要因は、公募増資により1,161,430千円増加したことであり、一方で、売掛金の減少131,766千円がありました。また、固定資産は3,955,150千円となり、前事業年度末に比べ633,384千円増加いたしました。これは主に、土地の増加101,798千円、建設仮勘定の増加481,761千円等によるものであります。なお、土地の増加は全額、建設仮勘定の増加は511,434千円が八千代第一工場の新設及び増改築によるものであります。一方で、ソフトウェアの減少10,340千円がありました。

この結果、総資産は8,475,305千円となり、前事業年度末に比べ1,390,901千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,919,472千円となり、前事業年度末に比べ134,126千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加210,000千円、未払金の増加74,477千円、未払費用の増加42,639千円及び前受金の増加40,015千円等によるものであります。一方で、未払法人税等の減少118,979千円、賞与引当金の減少92,143千円がありました。また、固定負債は921,503千円となり、前事業年度末に比べ172,278千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少170,000千円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,840,975千円となり、前事業年度末に比べ38,152千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,634,330千円となり、前事業年度末に比べ1,429,053千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴い実施した公募増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ580,715千円増加したこと、また四半期純利益の計上等により利益剰余金が266,549千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は31.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月10日の「2022年3月期第2四半期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,256	1,323,949
受取手形	939,467	970,716
売掛金	1,319,971	1,188,204
商品及び製品	584,140	632,491
仕掛品	14,573	15,129
原材料及び貯蔵品	203,178	255,034
前渡金	12,611	22,138
前払費用	70,750	128,266
その他	2,588	1,324
貸倒引当金	△17,900	△17,100
流動資産合計	3,762,638	4,520,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	508,860	519,011
構築物(純額)	22,942	14,899
機械及び装置(純額)	373,232	389,551
車両運搬具(純額)	3,156	2,470
工具、器具及び備品(純額)	54,376	57,306
土地	2,007,318	2,109,116
リース資産(純額)	11,127	8,378
建設仮勘定	29,721	511,482
有形固定資産合計	3,010,736	3,612,217
無形固定資産		
ソフトウェア	64,102	53,761
その他	237	237
無形固定資産合計	64,339	53,998
投資その他の資産		
投資有価証券	76,307	76,965
出資金	1,540	1,200
前払年金費用	11,001	27,792
その他	157,841	182,976
投資その他の資産合計	246,690	288,934
固定資産合計	3,321,765	3,955,150
資産合計	7,084,404	8,475,305

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	829,317	824,593
買掛金	302,565	291,947
短期借入金	1,275,000	1,485,000
1年内返済予定の長期借入金	366,632	340,000
未払金	456,907	531,384
未払費用	52,185	94,825
未払法人税等	152,196	33,217
前受金	51,132	91,148
預り金	29,532	68,792
賞与引当金	173,187	81,043
製品保証引当金	17,900	28,200
リース債務	3,664	3,664
その他	75,125	45,654
流動負債合計	3,785,345	3,919,472
固定負債		
長期借入金	680,000	510,000
リース債務	7,462	4,713
繰延税金負債	309,013	309,483
その他	97,306	97,306
固定負債合計	1,093,781	921,503
負債合計	4,879,127	4,840,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	785,715
資本剰余金	135,010	715,725
利益剰余金	1,875,534	2,142,083
株主資本合計	2,215,544	3,643,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,267	△9,193
評価・換算差額等合計	△10,267	△9,193
純資産合計	2,205,276	3,634,330
負債純資産合計	7,084,404	8,475,305

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,538,722	6,966,612
売上原価	3,102,859	3,349,853
売上総利益	3,435,862	3,616,759
販売費及び一般管理費	2,963,674	3,196,604
営業利益	472,187	420,154
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2,813	2,254
為替差益	18	-
保険解約返戻金	-	63,640
その他	6,470	5,082
営業外収益合計	9,308	70,981
営業外費用		
支払利息	12,268	11,186
為替差損	-	133
株式公開費用	-	28,605
その他	1,221	1,990
営業外費用合計	13,489	41,916
経常利益	468,006	449,219
特別損失		
固定資産除却損	0	43,028
投資有価証券評価損	1,757	1,787
その他	128	152
特別損失合計	1,886	44,967
税引前四半期純利益	466,120	404,251
法人税等	145,732	128,710
四半期純利益	320,388	275,541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月23日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月22日を払込期日とする公募増資による新株式860,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ580,715千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末における資本金は785,715千円、資本剰余金は715,725千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上りバートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計基準を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は51,025千円減少し、販売費及び一般管理費は45,692千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,332千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,991千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。